

上場会社名 小林産業株式会社  
 コード番号 8077  
 (URL http://www.kobayashi-metals.co.jp)  
 代表者 取締役社長 水垣 浩  
 問合せ先責任者 常務取締役 川原 俊明  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 24 日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所（所属部） 大証第一部  
 本社所在地都道府県 大阪府  
 TEL (06) - 6535 - 3690

### 1. 16年10月期の連結業績（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	23,915	( 9.5 )	583	( )	417	( 210.6 )
15年10月期	21,836	( 3.8 )	45	( 86.0 )	134	( 67.1 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	195 ( 72.9 )	7 43		4.1	2.5	1.7
15年10月期	113 ( 18.2 )	4 82		2.6	0.8	0.6

(注) 持分法投資損益 16年10月期 11百万円 15年10月期 6百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年10月期 23,540,027株 15年10月期 23,452,504株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	16,894	4,790	28.4	201.60
15年10月期	16,188	4,313	26.6	183.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年10月期 23,659,069株 15年10月期 23,470,885株  
 期末自己株式数(連結) 16年10月期 348,379株 15年10月期 536,563株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年10月期	280	265	646	1,070
15年10月期	158	138	252	1,702

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社

### 2. 17年10月期の連結業績予想（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	260	140
通期	22,100	620	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円95銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

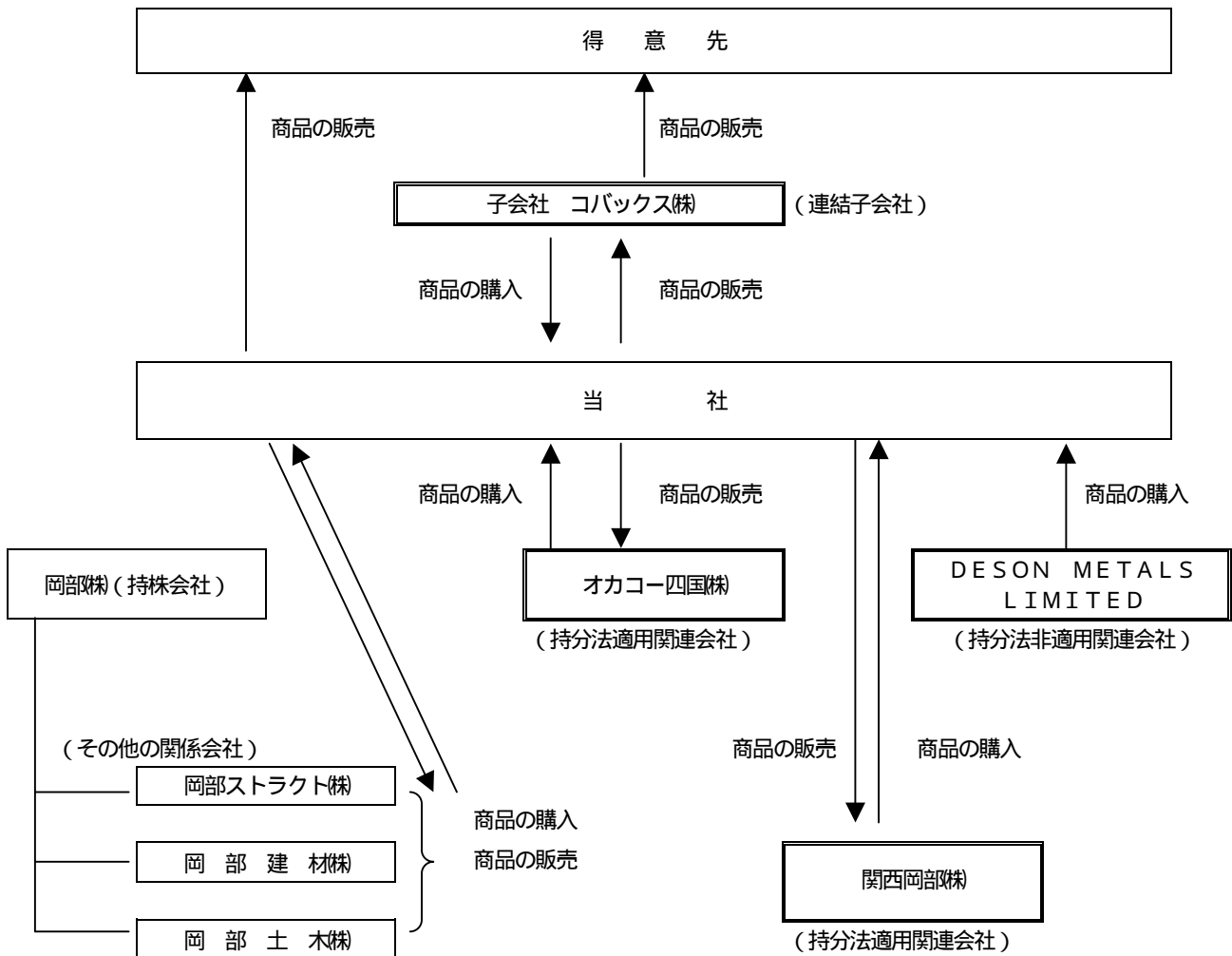
当社の企業集団等は、当社100%出資子会社1社と、当社関連会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス㈱においても販売しております。また、当社はその他の関係会社である岡部㈱(持株会社)傘下の子会社岡部ストラクト㈱、岡部建材㈱、岡部土木㈱ならびに関連会社であるオカコー四国㈱、関西岡部㈱及びデソンメタル社から、上記商品を仕入れております。

事業内容と当該事業にかかる各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国㈱、デソンメタル社
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国㈱、関西岡部㈱
土木	土木資材の販売	当社、コボックス㈱

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「建材（建築仮設金物資材）」「土木（法面資材・コンクリート製品用金物）」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け、業務に取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、ならびに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

### (3) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。このため、原則月1回開催される取締役会、監査役会の機能の充実に図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めてまいります。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する常務取締役以上で構成される経営会議を行っております。

当社の取締役会は取締役10名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役会や業務監査において必要な場合は、意見陳述を行っております。

### (4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境が好転する要因を見つけにくい状況ではありますが、徹底した不良債権の発生防止をするために与信管理を今までも増して厳密に行うだけでなく、営業部門と物流部門との連携をはじめとする経営資源の効率的活用を図り、一般経費に対するコスト意識の向上に努めているところであります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 【当期の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の強い経済発展に牽引され、国内の輸出関連企業を中心に企業業績が好転し、株式市場の活況や個人消費にも明るさが見えてきたことを受け、回復基調にあるとの見解が広がりました。しかしながら雇用不安はなおも拭け切れず、実感としての景況感は思わしくありませんでした。また、世界的に鋼材価格および原油価格が短期間のうちに高騰したことや、為替変動の先行き不透明感などが、将来の経済情勢への不安材料として残りました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、企業業績が好転したことにより、都市再開発の着工件数をはじめとする民間設備投資が高い伸びを示した反面、財政再建を優先する政策による国・地方自治体の公共投資の減少が続きました。特に地方における需要の減少は供給過剰状態を誘発し、地域間の格差を拡大しましたが、業界全体としては、比較的ゆるやかな景気回復となりました。

このような経営環境において当企業集団は、鋼材価格をはじめとする原材料が高騰するなかで、安定的に商品を調達することに努めました。さらに、日々変化する顧客ニーズに対応すべく、きめ細やかな販売活動に主眼を置き、売上げの増加に向けて全社で取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、239億1千5百万円で、前期比20億7千8百万円、9.5%の増加となりました。損益面では、通貨スワップ等評価損の計上をいたしましたが、経常利益は4億1千7百万円で、前期比2億8千3百万円、210.6%の大幅な増加となりました。当期純利益は、1億9千5百万円で、前期比8千2百万円、72.9%の増加となりました。

部門別営業概況は、次のとおりであります。

#### 鋳螺部門

上半期の線材の大幅な値上げによって生じた受注や、仕入価格が高止まりする状況のなかで、メーカーとの協調関係を強めて顧客ニーズに対応できる商品を取り扱うことにより、大幅な売上げの拡大をすることができました。それとともに、商品の輸送コストの削減に努めました。一方、コンクリート二次製品メーカー向けの売上げは、公共事業の割合が大きいため、苦戦を強いられました。これらの結果、鋳螺部門の売上高は175億5千9百万円（対前年同期比14.6%増）となりました。

## 建 材 部 門

鋼材の材料入手難による工事着工の遅延は深刻化しましたが、大型の民間設備投資が前年を大きく上回り、ベースパック新 型、スタッドジベル、アンカー工事、サブアンカー工法を中心として売上げが好調に推移しました。しかし、鋼材価格の高騰によって戸建住宅分野などの小規模物件において販売価格が上昇し、鉄骨造から木造へと需要がシフトしたため、 型の売上げが伸び悩みました。これらの結果、建材部門の売上高は47億1千1百万円（対前年同期比0.6%減）となりました。

## 土 木 部 門

昨年度末における補正予算が1兆円規模で縮小したことによる影響を大きく受け、さらに同業他社との熾烈な競争によって鋼材価格の値上げを販売価格に転嫁することが難しく、法面部材分野での主力商品であるフリーフレームの売上げを伸ばすことができませんでした。一方、ロックボルトやアンカー類はセット販売が功を奏し、土木部門の次代を担う主力商品としての地位を占めてまいりました。しかしながら公共事業の縮減の流れは大きく、新規開拓を図りましたが、売上げの減少をカバーするまでには至りませんでした。これらの結果、土木部門の売上高は16億4千4百万円（対前年同期比7.1%減）となりました。

### 【次期の見通し】

今後の見通しといたしましては、中国特需に依存したわが国の景気回復は、中国政府の金融引き締めにより減速すると見込まれております。また、ここ数年続いておりますデフレ傾向は収束に向かいつつありますが、依然として抜け切れない状態が続き、定率減税の廃止や、社会保障負担の増加などが見込まれており、景気を抑制するものと思われま

す。建設業界におきましては、政府の政策により、公共事業関連は一層厳しい状況になると予想されます。また、民間の設備投資は景気の停滞局面に際し、再び手控える可能性が考えられ、鋼材価格の動向など、今後も不安材料は残り続けると思われま

す。当企業集団といたしましては、このような経営環境においても業績向上を目指さなければなりません。依然として続く鋼材価格の値上げに対処するために、今まで以上にメーカーとの協力関係を強め、顧客ニーズへの対応と理解を求めて、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、市場変化によって高まるリスクをいち早く捉え、与信管理を徹底してまいります。さらに、特殊製作品を含めた多品種販売の営業強化を行い、市場動向を踏まえたうえで、当企業集団全体をなお一層強固な体質に構築してまいります。

平成17年10月期の通期連結業績につきましては、売上高221億円（前期比7.6%減）、経常利益6億2千万円（前期比48.7%増）、当期純利益は3億3千万円を予想しております。

### (2) 財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物は、税金等調整前当期純利益3億9千6百万円の計上および仕入債務の増加がありましたが、売上債権、たな卸資産の増加、借入金の返済等の要因により前連結会計年度と比べ6億3千2百万円減少し、10億7千万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億8千万円となりました。前年同期と比べ1億2千1百万円増加しております。主な要因は、売上債権・たな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億6千5百万円となりました。前年同期と比べ4億4百万円増加しております。これは、投資有価証券の取得による支出4億7千3百万円が大幅に増加したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億4千6百万円となりました。前年同期と比べ3億9千3百万円増加しております。これは、短期借入金の返済による支出が大幅に増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	16年10月期	15年10月期	14年10月期	13年10月期
株主資本比率(%)	28.4	26.6	25.7	24.9
時価ベースの株主資本比率(%)	38.0	36.4	19.3	23.4
債務償還年数(年)	19.0	37.4	12.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	2.6	8.6	

(注) 株主資本比率(%) : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 - (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成15年10月31日現在		当連結会計年度 平成16年10月31日現在		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部					
流 動 資 産	10,245,114	63.3%	10,188,905	60.3%	56,209
現金及び預金	1,702,718		1,070,693		632,025
受取手形及び売掛金	7,480,456		7,720,466		240,010
たな卸資産	970,736		1,294,327		323,591
繰延税金資産	52,286		107,735		55,449
その他	65,308		36,866		28,442
貸倒引当金	26,390		41,182		14,791
固 定 資 産	5,943,740	36.7%	6,705,916	39.7%	762,176
有形固定資産	4,374,820	27.0%	4,305,327	25.5%	69,493
建物及び構築物	1,014,770		955,022		59,748
機械装置及び車両運搬具	18,598		15,351		3,246
土地	3,311,731		3,311,731		
その他	29,720		23,221		6,498
無形固定資産	14,061	0.1%	14,822	0.1%	761
ソフトウェア	360		1,121		761
電話加入権	13,701		13,701		
投資その他の資産	1,554,858	9.6%	2,385,767	14.1%	830,908
投資有価証券	1,358,015		2,202,252		844,237
破産・更生等債権	150,532		167,433		16,900
その他	303,390		290,351		13,038
貸倒引当金	257,078		274,269		17,190
資 産 合 計	16,188,855	100.0%	16,894,822	100.0%	705,967
負 債 の 部					
流 動 負 債	11,170,432	69.0%	10,024,629	59.3%	1,145,802
支払手形及び買掛金	5,172,022		5,200,029		28,007
短期借入金	4,000,000		3,600,000		400,000
一年以内返済予定の 長期借入金	1,676,000		232,000		1,444,000
未払法人税等			357,550		357,550
未払費用	170,354		167,625		2,729
賞与引当金	119,500		168,300		48,800
その他	32,555		299,123		266,568
固 定 負 債	705,258	4.4%	2,079,857	12.3%	1,374,598
長期借入金	232,000		1,500,000		1,268,000
長期繰延税金負債	135,061		236,691		101,630
退職給付引当金	337,697		342,666		4,968
預り保証金	500		500		
負 債 合 計	11,875,691	73.4%	12,104,487	71.6%	228,796
資 本 の 部					
資 本 金	2,008,335	12.4%	2,008,335	11.9%	
資 本 剰 余 金	1,022,277	6.3%	1,025,187	6.1%	2,909
利 益 剰 余 金	1,312,487	8.1%	1,401,452	8.3%	88,965
その他有価証券評価差額金	64,263	0.4%	416,855	2.5%	352,592
自己株式	94,199	0.6%	61,495	0.4%	32,704
資 本 合 計	4,313,164	26.6%	4,790,335	28.4%	477,171
負 債 ・ 資 本 合 計	16,188,855	100.0%	16,894,822	100.0%	705,967

## 4 - (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
			自 平成14年11月 1日	自 平成15年11月 1日	自 平成15年10月31日	自 平成16年10月31日	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	金額	
売上高	21,836,294	100.0	23,915,203	100.0		2,078,908	
売上原価	18,127,219	83.0	19,619,200	82.0		1,491,980	
売上総利益	3,709,075	17.0	4,296,003	18.0		586,928	
販売費及び一般管理費	3,663,427	16.8	3,712,130	15.6		48,703	
営業利益	45,647	0.2	583,872	2.4		538,224	
営業外収益							
受取利息	397		175			221	
受取配当金	36,304		37,893			1,588	
持分法による投資利益	6,479					6,479	
賃貸料収入	66,404		70,407			4,002	
その他	43,178		42,567			610	
計	152,764	0.7	151,043	0.6		1,720	
営業外費用							
支払利息	59,953		59,165			788	
持分法による投資損失			11,273			11,273	
通貨スワップ等評価損			238,466			238,466	
その他	4,068		8,567			4,498	
計	64,021	0.3	317,472	1.3		253,450	
経常利益	134,390	0.6	417,443	1.7		283,053	
特別利益							
投資有価証券売却益	127,077		13,399			113,677	
固定資産売却益	14					14	
計	127,091	0.6	13,399	0.1		113,692	
特別損失							
投資有価証券評価損	1,990		7,113			5,123	
ゴルフ会員権評価損	2,095		2,120			24	
固定資産除却損	3,336		797			2,538	
役員退職金	5,328					5,328	
計	12,750	0.1	10,031	0.1		2,719	
税金等調整前当期純利益	248,731	1.1	420,811	1.7		172,080	
法人税、住民税及び事業税	108,036	0.5	410,001	1.7		301,965	
法人税等調整額	27,512	0.1	184,829	0.8		212,342	
当期純利益	113,182	0.5	195,639	0.8		82,456	

4 - (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日		当連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,021,895		1,022,277
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	382	382	2,909	2,909
資本剰余金期末残高		1,022,277		1,025,187
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,350,212		1,312,487
利益剰余金増加高				
当期純利益	113,182	113,182	195,639	195,639
利益剰余金減少高				
配当金	140,708		105,674	
役員賞与	10,200	150,908	1,000	106,674
利益剰余金期末残高		1,312,487		1,401,452

4 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成14年11月1日 至平成15年10月31日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		248,731	420,811
減価償却費		80,744	71,245
退職給付引当金の増加額		198	4,968
貸倒引当金の増加額		21,886	31,692
賞与引当金の増加額		10,144	48,800
受取利息及び受取配当金		36,701	38,068
支払利息		59,953	59,165
持分法による投資利益又は持分法による投資損失		2,106	13,217
投資有価証券評価損		1,990	7,113
固定資産売却益		14	
固定資産除却損		3,336	797
投資有価証券売却益		127,077	13,399
ゴルフ会員権評価損		2,095	2,120
役員退職金		5,328	
売上債権の増加額( )又は減少額		598,873	250,255
たな卸資産の増加額( )		20,367	323,591
その他流動資産の減少額		1,039	26,035
仕入債務の増加額又は減少額( )		403,659	28,007
通貨スワップ等評価損			238,466
その他流動負債の増加額又は減少額( )		13,659	25,067
役員賞与の支払額		10,200	1,000
小 計		424,748	351,195
利息及び配当金の受取額		36,654	38,082
利息の支払額		60,850	56,796
役員退職金の支払額		5,328	
法人税等の支払額		237,160	52,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,063	280,029
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		201,784	206,709
投資有価証券の取得による支出		72,054	473,946
有形固定資産の取得による支出		435	2,205
無形固定資産の取得による支出		72	980
有形固定資産の売却による収入		100	134
長期貸付金による支出		4,000	3,010
長期貸付金回収による収入		1,522	1,520
その他の投資の純増減額		11,904	5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		138,748	265,994
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額( )		100,000	400,000
長期借入れによる収入			1,500,000
長期借入金の返済による支出		216,000	1,676,000
自己株式の取得による支出		561	774
自己株式の売却による収入		4,414	36,388
配当金の支払額		140,708	105,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,855	646,060
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		43,956	632,025
・現金及び現金同等物の期首残高		1,658,761	1,702,718
・現金及び現金同等物の期末残高		1,702,718	1,070,693

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日	当連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 1社 (2)連結子会社名 コボックス(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数および持分法適用会社名 オカコー四国(株) 2社 関西岡部(株) 持分法を適用していない関連会社(DESON METALS LIMITED)は、小規模会社であり、その連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用会社の数および持分法適用会社名 オカコー四国(株) 2社 関西岡部(株) 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日</p>
	<p>賞与引当金 従業員の年末賞与と支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日	当連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 1株当たり当期純利益に関する会計基準	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,320,975 千円	1,377,258 千円
2.非連結子会社及び関連会社に対する資産および負債	投資有価証券(株式) 92,233 千円	投資有価証券(株式) 94,180 千円
3.担保の状況	投資有価証券 795,460 千円 建 物 283,988 千円 土 地 268,493 千円 計 1,347,942 千円	投資有価証券 1,187,500 千円 建 物 267,346 千円 土 地 268,493 千円 計 1,723,339 千円
	上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,800,000 千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,612,000 千円 長期借入金 160,000 千円 計 3,572,000 千円	上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000 千円 一年以内返済予定の長期借入金 160,000 千円 長期借入金 1,500,000 千円 計 2,960,000 千円
4.期末満期手形処理	—————	決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 215,228 千円 支 払 手 形 887,397 千円 受取手形裏書譲渡高 15,960 千円
5.手形債権流動化	—————	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 821,964 千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている418,336千円は、受取手形に含めて表示しております。
6.受取手形裏書譲渡高	906,668 千円	772,472 千円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日		自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	
1 販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額	荷造運送費	939,957千円	荷造運送費	948,169千円
	給与及び諸手当	939,257千円	給与及び諸手当	935,165千円
	賞与引当金繰入額	119,500千円	賞与引当金繰入額	168,300千円
	退職給付費用	75,147千円	退職給付費用	81,659千円
	減価償却費	80,744千円	減価償却費	71,245千円
	貸倒引当金繰入額	40,652千円	貸倒引当金繰入額	37,290千円
2 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	建 物	1,369千円	構 築 物	145千円
	機 械 装 置	83千円	車両運搬具	467千円
	車両運搬具	1,043千円	そ の 他	184千円
	そ の 他	841千円		
	計	3,336千円	計	797千円
3 ゴルフ会員権評価損	このうち、貸倒引当金繰入額は1,345千円であります。		このうち、貸倒引当金繰入額は290千円であります。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日	自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金および預金勘定と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日				当連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	24,787	14,906	9,881	車両運搬具	24,453	18,175	6,277
工具器具 及び備品	173,015	111,587	61,427	工具器具 及び備品	105,275	57,190	48,085
ソフトウェア	18,528	14,620	3,907	ソフトウェア	13,711	11,362	2,348
合計	216,330	141,113	75,216	合計	143,440	86,729	56,711
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 33,922千円				1年以内 25,334千円			
1年超 41,293千円				1年超 31,376千円			
計 75,216千円				計 56,711千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 56,207千円				支払リース料 36,646千円			
減価償却費相当額 56,207千円				減価償却費相当額 36,646千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## 5. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

### 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

## 6. 販売及び仕入の状況

### (1) 販売実績

(単位：千円)

事業部門	販売高	前年同期比
鋳 螺	17,559,045	14.6%
建 材	4,711,681	0.6%
土 木	1,644,475	7.1%
合 計	23,915,203	9.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門	仕入高	前年同期比
鋳 螺	14,149,649	16.3%
建 材	4,562,998	0.7%
土 木	1,230,143	10.9%
合 計	19,942,791	9.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

前連結会計年度（平成15年10月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株 式	1,032,723	1,150,846	118,123
債 券			
その他	10,200	10,253	53
小 計	1,042,923	1,161,099	118,176
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株 式	107,961	102,019	5,942
債 券			
その他			
小 計	107,961	102,019	5,942
合 計	1,150,884	1,263,118	112,233

当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
219,489	127,077	

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,662
合 計	2,662

（注）当連結会計年度において株式の減損処理を1,990千円実施しております。

当連結会計年度（平成16年10月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株 式	1,272,118	1,958,621	686,503
債 券			
その他			
小 計	1,272,118	1,958,621	686,503
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株 式	142,419	137,236	5,183
債 券			
その他	10,200	9,551	649
小 計	152,619	146,787	5,832
合 計	1,424,737	2,105,408	680,671

当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
207,871	13,399	

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,662
合 計	2,662

（注）当連結会計年度において株式の減損処理を7,113千円実施しております。

## 8. デリバティブ取引関係

	前連結会計年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日	当連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日						
1. 取引の状況に関する事項 取引の内容および利用目的等	当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主として包括契約）等および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。	同左						
取引に対する取組方針	通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	同左						
取引にかかるリスクの内容	通貨関連における先物為替取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行っているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。	同左						
取引にかかるリスク管理体制	これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。	同左						
その他	なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。	同左						
2. 取引の時価等に関する事項	当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	通貨関連のデリバティブ取引の時価は、次のとおりであります。  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>契約額</td> <td>6,802,190 千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>6,563,723 千円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td>238,466 千円</td> </tr> </table>	契約額	6,802,190 千円	時価	6,563,723 千円	評価損	238,466 千円
契約額	6,802,190 千円							
時価	6,563,723 千円							
評価損	238,466 千円							

## 9. 関連当事者との取引

(前連結会計年度)

### (1) 親会社及び法人主要株主等

その他の関係会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事実上の関係
岡部(株) (東京都墨田区)	千円 5,329,504	建築仮設資材の 販売	直接 22%	兼任 2人	昭和60年1月業務提携を締結し、 当社が建築仮設資材を購入している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引以外 の取引	受取配当金	千円 29,370		千円

### (2) 役員及び個人主要株主等

名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
小林修治	大阪府 豊中市		当社常勤 監査役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	1,910		

### (3) 子会社等

関連会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事実上の関係
オカコー四国(株) (香川県高松市)	千円 30,000	建築仮設資材およ び鋸螺商品の販売	直接 45%	兼任 2人	当社より、鋸螺商品を仕入れ建築 仮設資材と合わせ、販売している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	鋸螺商品の販売	千円 674,397	受取手形 売掛金	千円 113,928 54,588

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事実上の関係
関西岡部(株) (大阪府東大阪市)	千円 50,000	建築仮設資材の 販売	直接 49%	兼任 2人	当社より建築仮設資材を購入し、 販売している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	建材仮設資材の 販売	千円 958,202	受取手形 売掛金	千円 319,903 90,141

### (4) 兄弟会社等

その他の関係会社の子会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事実上の関係
岡部建材(株) (東京都墨田区)	千円 2,278,000	建材商品の製造 および販売			当社が建材商品を購入し、 販売している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引以外 の取引	賃貸料	千円 32,400		千円

(注) 1. 上記(1)から(4)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2. 鋸螺商品および建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(当連結会計年度)

(1)親会社及び法人主要株主等

その他の関係会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事実上の関係
岡部(株) (東京都墨田区)	千円 5,329,504	建築仮設資材の 販売	直接 22%	兼任 2人	昭和60年1月業務提携を締結し、 当社が建築仮設資材を購入している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引以外 の取引	受取配当金	千円 29,370		千円

(2)役員及び個人主要株主等

名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
井口和郎	大阪府 茨木市		当社常務 取締役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	5,730		
川原俊明	大阪市 西区		当社常務 取締役	直接 0.1			ストックオプション 権利行使	1,940		
川口珧平	大阪府 貝塚市		当社 取締役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	4,760		
野上光男	大阪府 八尾市		当社 取締役	直接 0.1			ストックオプション 権利行使	3,820		
甲斐 治	兵庫県 芦屋市		当社 取締役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	1,880		
野竿俊規	宮城県 亘理郡		当社 取締役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	1,910		
大場和秀	岡山県 倉敷市		当社 取締役	直接 0.0			ストックオプション 権利行使	970		
吉田宣之	福岡県 福岡市		当社 監査役	直接 0.1			ストックオプション 権利行使	1,910		

(3)子会社等

関連会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事実上の関係
オカコー四国(株) (香川県高松市)	千円 30,000	建築仮設資材およ び鉄螺商品の販売	直接 45%	兼任 2人	当社より、鉄螺商品を仕入れ建築 仮設資材と合わせ、販売している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	鉄螺商品の販売	千円 584,916	受取手形 売掛金	千円 92,891 51,829

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事実上の関係
関西岡部(株) (大阪府東大阪市)	千円 50,000	建築仮設資材の 販売	直接 49%	兼任 2人	当社より建築仮設資材を購入し、 販売している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	建材仮設資材の 販売	千円 958,050	受取手形 売掛金	千円 329,131 77,075

(4)兄弟会社等

その他の関係会社の子会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事実上の関係
岡部建材株 (東京都墨田区)	千円 2,278,000	建材商品の製造 および販売			当社が建材商品を購入し、 販売している。
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引以外 の取引	賃貸料	千円 32,400		千円

(注) 1. 上記(1)から(4)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2. 鋳螺商品および建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

10. 税効果会計関係

	前連結会計年度 平成15年10月31日現在	当連結会計年度 平成16年10月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
（繰延税金資産）		
貸倒引当金繰入限度超過額	86,301 千円	81,859 千円
賞与引当金繰入限度超過額	42,817 千円	70,569 千円
未払事業税	567 千円	31,682 千円
未払事業所税	3,454 千円	3,469 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	126,284 千円	133,296 千円
有価証券評価損	11,435 千円	22,959 千円
ゴルフ会員権評価損	18,196 千円	19,029 千円
その他	1,125 千円	108,966 千円
繰延税金資産合計	289,046 千円	471,833 千円
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	326,479 千円	325,798 千円
有価証券評価差額	45,342 千円	274,991 千円
繰延税金負債合計	371,821 千円	600,789 千円
繰延税金負債の純額	82,775 千円	128,956 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	42.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4%	10.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%	2.4%
住民税均等割等	5.5%	3.4%
税率変更による期末繰延税金負債の修正	1.4%	1.6%
その他	1.5%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%	56.8%

前連結会計年度 平成15年10月31日現在	当連結会計年度 平成16年10月31日現在
（注）繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち平成16年10月末までに解消されるものは改正前の税率（42.0%）、平成16年11月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.4%）であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,360千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が3,360千円減少しております。	（注）

## 11. 退職給付関係

前連結会計年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日	当連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職年金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成15年10月31日現在の年金資産は、959,727千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%;">(適格年金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">346,596千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">213,213千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">175,811千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">105,585千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">232,111千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,300千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">54,282千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,542千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 数理計算上の差異の償却額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(定額法により発生年度の翌年度から処理することとしております。)</p>	退職給付債務	(適格年金)	346,596千円		(退職一時金)	213,213千円	年金資産	(適格年金)	175,811千円		(退職一時金)		退職給付引当金	(適格年金)	105,585千円		(退職一時金)	232,111千円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額		46,300千円	勤務費用		54,282千円	利息費用		13,542千円	その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 数理計算上の差異の償却額		7,322千円	割引率		2.0%	期待運用収益率		0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職年金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成16年10月31日現在の年金資産は、989,599千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%;">(適格年金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">348,705千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">209,710千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">191,542千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">116,641千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">226,024千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,206千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">62,346千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,186千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 数理計算上の差異の償却額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,126千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(定額法により発生年度の翌年度から処理することとしております。)</p>	退職給付債務	(適格年金)	348,705千円		(退職一時金)	209,710千円	年金資産	(適格年金)	191,542千円		(退職一時金)		退職給付引当金	(適格年金)	116,641千円		(退職一時金)	226,024千円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額		24,206千円	勤務費用		62,346千円	利息費用		11,186千円	その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 数理計算上の差異の償却額		8,126千円	割引率		2.0%	期待運用収益率		0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付債務	(適格年金)	346,596千円																																																																																			
	(退職一時金)	213,213千円																																																																																			
年金資産	(適格年金)	175,811千円																																																																																			
	(退職一時金)																																																																																				
退職給付引当金	(適格年金)	105,585千円																																																																																			
	(退職一時金)	232,111千円																																																																																			
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額		46,300千円																																																																																			
勤務費用		54,282千円																																																																																			
利息費用		13,542千円																																																																																			
その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 数理計算上の差異の償却額		7,322千円																																																																																			
割引率		2.0%																																																																																			
期待運用収益率		0.0%																																																																																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
退職給付債務	(適格年金)	348,705千円																																																																																			
	(退職一時金)	209,710千円																																																																																			
年金資産	(適格年金)	191,542千円																																																																																			
	(退職一時金)																																																																																				
退職給付引当金	(適格年金)	116,641千円																																																																																			
	(退職一時金)	226,024千円																																																																																			
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額		24,206千円																																																																																			
勤務費用		62,346千円																																																																																			
利息費用		11,186千円																																																																																			
その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 数理計算上の差異の償却額		8,126千円																																																																																			
割引率		2.0%																																																																																			
期待運用収益率		0.0%																																																																																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				

## 12. 後発事象

該当事項はありません。